

2024年10月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
<p>●建国75年となる国慶節（建国記念日）を迎えた。</p> <p>●ハイテク製品の生産に欠かせないレアアースに関する国家の管理を強化する「レアアース管理条例」を施行。</p> <p>●深圳証券取引所が経営再建中の中国恒大集団に対し、規律違反による処分を決定。</p>	<p>●中国外務省は、習近平国家主席が石破首相に祝電を送り、「日本が中国と歩み寄り、建設的で安定した中日関係を築くことを望む」と呼びかけたと発表。</p>
2	2
<p>●習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領と国交樹立から75年を記念して祝電を交換した。</p> <p>●中国海警局は、同局の船舶が北極海の海域に到達したと発表。</p>	<p>●ベトナム外務省が9月末、ベトナム漁船が南シナ海の西沙諸島（ベトナム名はホアンサ諸島）で「中国の法執行機関」の船に襲撃される事件があったと発表。</p> <p>●農林水産省が8月の農林水産物・食品の輸出額は前年同月比1.2%増の1047億円だった。</p>
3	3
<p>●中国政府は、インターネットニュース分野を対象に違法行為を3カ月間、集中的に摘発する取り組みを始めた</p>	<p>●2024年版「世界人材ランキング」で日本の人材競争力は主要な67カ国・地域中43位で前年から横ばい。9位香港、18位台湾、38位中国だった。</p>
4	4
<p>●中国政府は、国有大手など26社の重複した12事業を再編すると発表。車載電池やレアアース（希土類）など「戦略性新興産業」と位置付ける重点分野が主な対象。</p>	<p>●8月の日本発の航空貨物輸出货量（混載貨物ベース）は、前年同月比11%増の6万4903トンだった。輸送量が最大の中国向けが11%増、台湾向けが22%増だった。</p>
5	5
<p>●台湾の頼清徳総統は、「双十節」の関連イベントで演説し「中華人民共和国は中華民国（台湾）の人々の祖国にはなりえない」と述べた。</p>	<p>●欧州連合（EU）は、加盟27カ国が中国製の電気自動車（EV）に対する追加関税案の採決を実施し、賛成多数で成立したと発表。11月から5年間、従来の10%関税に加えて徴収する。</p>
6	4
<p>●習近平国家主席は、中国と北朝鮮の国交樹立75年を迎えたことから、北朝鮮の金正恩総書記が祝電を交換した。</p>	<p>●日系企業などで構成する台北市日本工商会が、台湾当局に制度の改善などを求める2024年版の要望書を公表。</p>
7	5
<p>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2024年9月末の外貨準備高は、3兆3163億ドル（約490兆円）で、前月末より282億ドル増加。</p>	<p>●佐渡市で生まれた国の特別天然記念物トキ16羽を中国に返還することで日中両当局が合意したことが分かった。</p>
8	8
<p>●中国の呉邦国・元全国人民代表大会常務委員長は、病気のため死去。</p> <p>●王文濤商務相は、米国のレモンド商務長官と電話会談を行い、半導体やインターネットに常時接続する「コネクテッドカー（つながる車）」の対中規制に深刻な懸念を表明。</p> <p>●国家発展改革委員会は、2025年の中央政府の予算に組み込んでいた1000億元（2.1兆円）の投資を、今年末までに前倒しして実施することを柱とする経済政策を発表。</p> <p>●中国商務省は、中国に輸入される欧州連合（EU）産のブランドーに対して反ダンピング（不当廉売）の対抗措置を取ると発表。また、海外から輸入する大型ガソリン車への関税引き上げを検討していると発表。</p> <p>●中国文化観光省は、国慶節（建国記念日）などに伴う大型連休の国内観光収入が7008億1700万元（約14兆7000億円）だったと発表。</p>	<p>●カリフォルニアやニューヨークなど米14州・地域の司法長官は、中国発の動画共有アプリ「TikTok」が若者の精神衛生を害しているとして運営会社を提訴。</p> <p>●台北駐日経済文化代表処が主催する「双十節」の祝賀式典が都内で開催。自民党の麻生最高顧問があいさつで「私たちにとって台湾は近い国だ」と述べた。</p>
9	9
<p>●李強首相は、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議に出席するためラオスを12日まで訪問する。</p>	<p>●中国は中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）を巡り、サウジアラビアなどと越境決済の実証実験を開始。香港、タイ、アラブ首長国連邦（UAE）が参加。</p>
10	10
<p>●李強首相は、オーストラリアのアルバニー首相と会談し、オーストラリアは中国が豪州産ロブスターに科していた貿易制裁の解除で合意したと発表。</p> <p>●王毅共産党政治局員兼外相は、コロンビア外相と会談。また、フランスのボンヌ大統領外交顧問と電話で協議した。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）は、株式市場支援策として機関投資家の保有資産を国債と交換する制度を開始。</p> <p>●中国司法省と国家発展改革委員会は、民間企業の市場参入や公平な競争を促す「民営経済促進法」の法案を公表。</p>	<p>●英教育誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションが世界大学ランキングを発表。アジアトップは12位の中国・清華大、13位北京大、日本トップは28位に東京大学だった。</p> <p>●岩屋外相は、中国の王毅共産党政治局員兼外相と電話協議。</p> <p>●国際原子力機関（IAEA）は、処理水を海洋放出する東京電力福島第1原子力発電所の近海から魚を採取。中国の分析機関の担当者も参加。</p>
	10
	<p>●欧州委員会は、中国発の電子商取引（EC）「Temu（テム）」に対し、デジタル規制法に基づく情報提供を要請。</p>

12	<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相は、ベトナムの首都ハノイを訪れ、最高指導者のトー・ラム共産党書記長兼国家主席らと面会。 ●中国の藍仏安財政相は、特別国債の発行により調達した資金を国有大手銀行の資本に注入すると発表。 ●台湾の蔡英文前総統が欧州を訪問。 ●9月の中国新車販売（輸出含む）が前年同月比1.7%減の280万9000台だったと発表。 ●動画共有アプリTikTokは、マレーシアで数百人規模の人員を削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日ASEANやASEANプラス3（日中韓）の首脳会議に石破首相、李強首相が出席。 ●石破茂首相が訪問先のラオスで中国の李強首相と会談し、「戦略的互惠関係」を推進することを確認した。 ●8月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比5.1%減の265万6000トンとなり2カ月ぶりにマイナス。仕向け先別で中国は同13.7%減の19万9000トン、台湾は同47.3%増の16万3000トンだった。 ●国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が、日本で中国政府への抗議活動に参加した在日中国人に、中国当局が「口封じ」のために嫌がらせをしているとの調査結果を明らかにした。 ●台湾の建国記念日に当たる「双十節」の祝賀式典が行われ、日本からは日華議員懇談会が参加。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相は、ファム・ミン・チン首相と会談し、鉄道建設や貿易促進、人材育成に関する覚書などに調印。 ●中国国家统计局が発表した9月の消費者物価指数（CPI）は、食品とエネルギーを除くコア指数が前年同月比0.1%の上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ●東アジアサミット（EAS）が行われ、石破首相、李強首相が参加。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●董軍国防相は、ロシアのペロウソフ国防相と北京で会談し、中ロの軍事協力を深めると合意。 ●王毅共産党政治局長兼外相は、イスラエルのカッツ外相、イランのアラグチ外相とそれぞれ電話協議し、双方に自制を求めた。 ●中国税関総署が発表した9月の貿易統計によると、輸出は前年同月比2.4%増の3037億ドル（約45兆円）、輸入は0.3%増の2220億ドルだった。また、7～9月の貿易統計によるとドル建ての輸出は9128億ドル（約136兆円）で前年同期から6%増えた。 ●中国ネット通販で年間最大級の「独身の日」セールが開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ●東南アジア諸国連合（ASEAN）が、日米中露などが参加してラオスで開かれた東アジア首脳会議（EAS）の議長声明を発表。 ●深圳日本人学校が約1か月ぶりに登校を再開。徒歩通学やランドセルの利用を制限。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、台湾対岸の福建省を視察。 ●中国軍制服組トップの張又俠共産党中央軍事委員会副主席は、ロシアのペロウソフ国防相と北京で会談。 ●中国とロシアが主導する上海協力機構（SCO）首脳会議がパキスタンで開かれ、李強首相が出席。 ●中国政府は、宇宙科学の中長期計画を発表。 ●中国外務省は、北朝鮮が南北の境界地域で韓国へとつながる道路を爆破したことに憂慮を表明。 ●中国最大級の貿易商談会「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が広州市で開幕。 	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピンの漁業水産資源局は、南シナ海スプラトリー（南沙）諸島のバグアサ島沖で海上パトロール中だった船が、中国船に故意に衝突されたと発表。 ●中国国防省は、石破首相が唱える「アジア版NATO（北大西洋条約機構）」構想に「断固反対」を表明。 ●山梨県の長崎知事は、中国の呉江浩駐日大使の表敬訪問を受け、県庁で面会。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が初の核実験に成功してから60年。 ●香港の李家超行政長官は、施政方針演説にあたる施政報告で、海外からの訪問客が香港に出入境する際に記入する申告書類を廃止すると表明。また、アルコール度数が30%以上の酒の輸入関税を、現行の100%から10%に引き下げる、本土の大学卒業生向けビザの発行基準を緩和する方針を示した。 ●中国とマレーシア両政府は、マレーシアのランカウイで海洋管理を話し合う枠組みの初会合を開き、両国の海洋協力を進めることを確認。 ●中国当局系団体の中国サイバーセキュリティ協会（CSAC）は、米インテル製品は国家の安全保障を脅かすとして、セキュリティリスクを巡る審査を当局に建議したと発表。 ●台湾当局は、インドに在ムンバイ台北経済文化弁事処（領事館に相当）を設けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光庁が発表した7～9月の訪日外国人消費額は1兆9480億円。消費額が最も多かったのは中国の5177億円、2位は台湾の2844億円だった。また、1～9月の訪日客数が2688万200人だった。 ●米インターネットメディア「ジ・インフォメーション」が、台湾積体回路製造（TSMC）が華為技術向けに、人工知能（AI）やスマートフォン用の半導体を製造していないか米商務省が調査していると報じた。 ●財務省が発表した2024年度上半期（4～9月）の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は3兆1067億円の赤字。中国向けは6.2%増の9兆4645億円だった。 ●石破首相は、靖国神社に真榊を奉納。 ●外務省の岩本領事局長は、北京で中国の鄧励・外務次官と会談し、早期の事実解明と邦人の安全確保を求めた。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の倪虹・住宅都市農村建設相は、優良な住宅開発案件を選定して銀行の融資を促す制度を拡大すると表明。 	<ul style="list-style-type: none"> ●南アフリカ外務省が首都プレトリアにある台湾の連絡代表所を首都外に移転するよう求めたと明らかにした。

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、都市部の老朽化した100万戸を買い取り、家主に新たな住宅に住み替えてもらう政策を発表。 ●自動車産業を管轄する工業情報化省、交通運輸省、北京市政府が「世界インテリジェント・コネクテッド自動車大会」を開いた。 ●自動運転タクシー新興・小馬智行は、米国証券取引委員会に上場申請。 ●習近平国家主席が人民解放軍で核・ミサイルを運用するロケット軍の安徽省の拠点を視察。台湾有事を念頭に核兵器を含む「戦略的抑止力」と実戦能力の向上を指示。 ●台湾の蔡英文前総統がブリュッセルの欧州議会を訪問し、台湾に友好的な議員約50人と懇談。 		<ul style="list-style-type: none"> ●日米中やロシアなど21カ国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議（APEC）の財務相合会は、ペルーの首都リマで21日まで開かれた。 ●ミャンマー第2の都市マンダレーにある中国総領事館で爆発。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、英国のラミー外相と北京で会談。 ●中国人民銀行（中央銀行）は、上場企業の自社株買いを資金用途とする融資枠3000億元（約6兆3000億円）を設定。 ●中国国家統計局が発表した2024年7～9月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比4.6%増加。また、1～9月を通じた経済成長率は4.8%となった。 	19	●G7がイタリアで開いた国防相合会で共同宣言をまとめ、台湾海峡の平和と安定は国際社会の安全に不可欠だと指摘した。
19	●中国国務院（政府）は、デュアルユース（軍民両用品）の輸出管理に関する条例を公布。12月1日に施行。	21	<ul style="list-style-type: none"> ●インド外務省が中国との間で、国境の係争地に沿ったパトロールの取り決めについて合意したと発表。 ●秋葉国家安全保障局長は、王毅共産党政治局員兼外相と電話協議。 ●中国政府が新潟、広島、福岡の3県にある計6養殖場からニシキゴイの輸出を再開することが分かった。
20	●中国石油化工（シノペック）など中国の上場企業23社は、自社株買いを実施すると発表。	22	<ul style="list-style-type: none"> ●石破首相が、衆院選応援演説で台湾を「国」と発言。 ●浙江省寧波市で登校中の女兒と母親が男に刃物で襲われる事件が起きた。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した10月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）で優良企業に適用する貸出金利の参考となる期間1年と、期間5年超の金利を引き下げた。 ●台湾の総統府は、APEC首脳会議の代表に、元行政院副院長（副首相）で台湾当局系ベンチャーキャピタル（VC）である台杉投資の林信義・董事長（会長）を起用すると発表。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●G20財務相・中央銀行総裁会議がワシントンで開幕。 ●BRICSの首脳会議で「パートナー国」制度の創設を決めた。 ●独フォルクスワーゲンの中国法人の幹部が薬物検査で陽性になったとして、中国から強制送還されたことが分かった。 ●日中両政府は、海洋問題に関する局長級の「高級事務レベル海洋協議」を都内で開いた。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、ロシアで行われるBRICS首脳会議に24日まで出席。 ●習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領と会談し、両国関係のさらなる発展に向け、連携を強化することを確認。 ●中国外務省は、中国での司教の任命権を巡る暫定合意を4年間延長することでローマ教皇庁（バチカン）と合意したと発表。 ●中国当局は、台北までわずか百数十キロの近海にある福建省沖に実弾射撃の実施区域を設定し、船舶の進入を禁止した。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●インドネシアは、ロシアや中国など有力新興国で構成するBRICSに加盟する意向を表明。 ●環境省は、が佐渡市で生まれた国の特別天然記念物トキ16羽を中国に返還すると発表。 ●4～9月の日本発の航空貨物輸出货量（混載貨物ベース）は、前年同期比8%増の40万4982トンだった。輸出货量が最も多い中国向けが14%増、台湾向けが14%増だった。 ●9月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比6.4%減の1253億6000万円。2カ月連続で減少。地域別の受注額は中国が前年同月比40.1%増の274億1800万円と6カ月連続で増加。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、訪問先のロシアでインドのモディ首相と会談し、国境係争地の安定管理について協議を加速すると合意した。 ●習近平国家主席は、カザンでイランのペゼシュキアン大統領と会談し、連携して米欧に対抗することで一致した。 ●比亞迪（BYD）は、スマートフォン大手のOPPO（オッポ）と様々な情報を車内で表示する「スマートコックピット」の開発で提携すると発表。 ●台湾積体回路製造（TSMC）が声明で、華為技術との取引を巡り「2020年9月中旬以降、出荷を停止している」とコメントした。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●米政府が台湾に約20億ドルに上る武器の売却を承認し議会に通知した。 ●大分県商工会議所連合会は、台湾の三三企業交流会、台日商務交流協進会と3者による業務協力覚書を結んだ。
25	●中国とインド両軍は、国境の係争地にそれぞれ配置し	26	●日中トキ交流25年を記念したイベントが北京の在中國日本大使館で開かれた。
		27	●米紙ウォールストリートジャーナルが国土安全保障省のサイバーセキュリティの専門家委員会が、トランプ前大統領らを標的にした中国のハッカー集団によるサイバー攻撃を調査すると報じた。
		28	●米政府が半導体・人工知能（AI）・量子分野で、米国企業や米国人が中国に投資することを

	ていた部隊の撤収を始めたことが分かった。		
27	●李克強前首相が急逝してから1年。		制限する規制を2025年1月から発効すると発表。
28	●中国人民銀行（中央銀行）は、公開市場操作に期間1年までの中期資金に対応する新型オペを開始したと発表。		●日本、中国、韓国3カ国の高級事務レベル協議が都内で開催し、日中韓の外相会議と首脳会談の早期開催で一致した。
29	●アリババ集団は、米国での株主集団訴訟の和解金として4億3350万ドル（約660億円）を支払うことで合意したと発表。		●米政府は、ロシアが国際社会からの制裁を回避するのを支援したとして、中国やインド、スイス、タイなどの約400の個人、団体に制裁を科したと発表。
30	●中国国有自動車大手の上海汽車集団は、欧州委員会が同社の電気自動車（EV）に対して追加関税を課すと決定したことを受けて、EUの裁判所に提訴すると発表。		●欧州委員会が中国製の電気自動車（EV）に対する追加関税を正式に発動。今後5年間、現行の関税率10%に、最大35.3%を上乗せする。
	●有人宇宙船「神舟19号」を打ち上げ、中国独自の宇宙ステーション「天宮」とのドッキングに成功。		●英製薬大手アストラゼネカが、不正輸入などの疑いで王磊・中国総裁が中国当局の調査を受けていると発表。
31	●中国政府は中国の自動車大手に対し、欧州連合（EU）による中国製の電気自動車（EV）への追加関税を支持した欧州諸国への大型投資を一時停止するよう指示したとロイター通信が報じた。	30	●インド軍と中国軍が領有権を巡り対立するインド北部ラダック地方の一部から撤収した。
	●中国国家統計局が発表した10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.1で、6カ月ぶりに好調・不調の境目である50を上回った。	31	●欧州委員会が中国発の電子商取引（EC）「Temu（テム）」に対し、デジタル規制法に違反した疑いで正式な調査を始めると発表。
	●香港政府は、2024年7～9月の実質域内総生産（GDP）の伸び率（成長率）が速報値で前年同期比1.8%だったと発表。		●ベトナム外務省が南シナ海のパラセル（西沙）諸島で、中国当局にベトナム人漁師が拘束され、漁船も拿捕されたと明らかにした。
	●台湾の行政院（内閣）主計総処が発表した2024年7～9月期の実質域内総生産（GDP、速報値）は、前年同期比3.97%増えた。		●経済産業省が公表した9月の鉱工業生産指数（速報値、2020年＝100）は、前月比1.4%増の101.1となり、2カ月ぶりの上昇。